



本会議にて一般質問（2020年6月26日）

1. 生活困窮者への自立支援について
2. 神戸農業の活性化と移住促進について
3. 安心して暮らせる学校づくりについて

新型コロナウイルスの影響を受けている市民のみなさまの立場で安心して暮らせるように、ポストコロナの時代も見すえた政策を提案しました



▶ 本会議で市長に質問しました

1. 生活困窮者への自立支援について

Q1 新型コロナウイルスの影響により、市民の生活が苦しくなり生活困窮支援の必要性は高まっている。今後も市民相談に十分対応できるよう、区役所相談窓口の体制強化をすべきと考えるがどうか？

寺崎副市長 各区の社会福祉協議会に地域福祉ネットワークを複数配置（全市で20名）し、くらし支援窓口と連携して相談にのっています。またケースワーカーも業務改善により、本来業務の保護を必要とする方へのケア、指導、支援に集中できるよう取り組んでいます。今回のコロナ禍の影響で、相談件数も大きく増加しているので、面接員の体制の見直しも含め、対応していきます。

Q2 北区にある「小さいのちのドア」は行き場のない妊婦の方をケアし、自立につなげている。今後、支援も含めて連携して取り組んではどうか？

寺崎副市長 令和2年度から、国においても悩みや不安を抱えた若年妊婦等支援事業が創設されました。本市も相談業務だけではなく、妊娠中から出産、産後まで支援するための連絡協議会を開催します。秋以降に民間事業者に委託し、支援事業を開始します。



▶ 「小さいのちのドア」永原郁子院長からお話をお聞きしました

伊藤の要望

暮らしに行き詰まった時に、区役所を頼りに相談に来られる方に丁寧な相談をしていただけるよう、市民と行政がしっかりつながるよう取り組んでください。

2. 神戸農業の活性化と移住促進について

Q 新型コロナウイルスの影響もあり、北区や西区の農村地域へ移住希望のニーズが高まっている。オンラインでの情報発信や、若者や女性の就農プロジェクトを展開してはどうか？

久元市長 神戸の農村・里山地域は、自然環境と文化遺産が一体的に保存されており、非常に大きな魅力を持っています。さらに磨きをかければ、多くの人々に移住の機会や訪問の機会を提供できると考えます。オンラインでの移住就農相談会を実施するなど、ICTもさらに活用し新規就農者向けの補助事業や資金貸付制度、農地の売買や賃借情報など発信していきます。東京にいる神戸市のエバンジェリストのお二人にも、神戸の農村地域の魅力発信に取り組んでいただきます。



▶ 北区に広がる農村地域の活性化を！

伊藤の要望

淡河町で9月から地域おこし協力隊による農業スクールが開校するなど、今後の農業振興の取り組みに期待します。農村地域の学校を小・中一貫校として特色ある教育をするなど、子育て世帯が移住先として選択するような取り組みや情報発信もお願いします。

3. 安心して過ごせる学校づくりについて

Q 学校が休業の間はもとより再開後も、子どもたちにはストレスも多く、教員は消毒作業など多大な負担が生じている。新しい生活様式の中で、児童生徒も教職員も、誰もが安心して過ごせる学校づくりに、どのように取り組んでいくのか？



教育長

生活アンケートの結果を踏まえて、児童・生徒の様子を丁寧に観察し、積極的に声かけを行い、必要に応じて個別面談を実施していきます。登校出来ない児童・生徒にはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも情報共有し、積極的に対応していきます。学校再開後は、今年度から配置した地区統括官が、精力的に学校を巡回し、学校現場と教育委員会をつなぐ役割を果たしています。また、学校法務専門官の法的な観点からの助言などは非常に好評であり、有効に機能しています。今後も監理室により学校現場が抱える課題を丁寧に聞き取り、校長が学校をしっかりとマネジメントできるように支援しながら、学校の組織風土改革と、神戸の教育の再生に取り組んでいきます。



伊藤の要望

昨年は教員間ハラスメント事案がありましたが、監理室の機能を最大限活かしながらも、教育現場の意見を丁寧に把握するボトムアップ型の改革を進めてください。

